

中小企業経営者の実態

BLUE REPORT

FOR SOCIAL VALUE

中小企業の次世代経営への対応戦略＜2＞

～“共に走る”伴走支援、中小企業支援に関する情報～

2026

2

2026年1月30日 フォーバル GDXリサーチ研究所 編集

GDX
GDXリサーチ研究所

サマリー・レポート概要

伴走支援の活用経験がある企業は

57.2%

※「現在受けている」、「過去に受けたことがあるが、現在は受けていない」の合計

伴走支援の活用経験がある企業の **半数以上** が
「伴走支援を受けなかったら悪化していたと思う」
と回答

※もし伴走支援を受けていなかったら、現在抱えている経営課題はどのように変化していたと思うかと質問

中小企業支援に関する情報（補助金・助成金等）を
分かりやすいと回答した企業は **13.9%**

※「非常に分かりやすい」、「分かりやすい」の合計

本レポートの調査結果をご利用いただく際は、
必ず【フォーバル GDXリサーチ研究所調べ】とご明記ください。

■ レポート概要

- ・ 調査主体：フォーバル GDXリサーチ研究所
- ・ 調査期間：2025年11月11日～2025年12月12日
- ・ 調査対象者：全国の中小企業経営者
- ・ 調査方法：ウェブでのアンケートを実施し、回答を分析
- ・ 有効回答数：1,570人

中小企業の次世代経営への対応戦略＜2＞

日本の法人のうち、中小企業が占める割合は99.7%、全従業員数に占める割合も約7割と言われ、中小企業は日本経済を根幹から支える重要な存在です。経営者と現場の距離が近く、様々な経営環境の変化にも柔軟に対応できる側面がある一方で、経営リソースが限られるため経営者に大きな負担が強いられる場合もあります。

そうした中小企業の経営を支える目的で、国や自治体、関係機関などにより様々な支援が行われています。中小企業庁のホームページには、経営力向上や財政・技術支援、事業承継、事業再構築・生産性向上など様々なメニューが示されていますが※1、日々の業務に追われる中小企業は、そうした支援を有効活用できているでしょうか。

そこで近年、注目されているのが専門家による伴走支援です。経営課題の解決や目標達成に向け、専門家が経営者に寄り添いながら企業の自律的な取り組みを促す支援の形です。前回は経営上の課題や経営者自身の経営力について報告しましたが、今回はこの伴走支援について取り上げます。中小企業の伴走支援の活用状況や期待する支援、また中小企業向けの様々な支援に関する認知・理解状況や活用実態等の調査を行いました。なお、今回の調査内容の一部は2023年8月にも同様の調査をしていることから※2、時系列での比較も試みました。

※1 中小企業庁ホームページ「政策について」<https://www.chusho.meti.go.jp/support/index.html>

※2 フォーバルGDXリサーチ研究所「BLUE REPORT mini『中小企業と伴走支援』」https://www.forval.co.jp/consulting/pdf/bluereport_mini_202310.pdf

■ 目次

1. 伴走支援の活用状況	4
1-1. 伴走支援の活用状況	5
1-2. 伴走支援を受けている機関、種別	6
1-3. 伴走支援の満足度	7
1-4. 伴走支援活用の目的	8
1-5. 伴走支援活用の効果	9
1-6. 伴走支援を利用していない理由	10
2. 伴走支援に今後求められること	11
2-1. 伴走支援を受けていなかった場合の経営課題の変化	12
2-2. どのような伴走支援が効果的か	13
2-3. 伴走支援を利用する際に重視する点	14
3. 中小企業支援に関する情報について	15
3-1. 中小企業支援に関する情報について・入手先	16
3-2. 中小企業支援に関する情報の分かりやすさ	17
3-3. 中小企業支援に関する認知度・理解度	18
3-4. 中小企業支援に関する活用意向	19
3. まとめ・あとがき	20

1. 伴走支援の活用状況

1. 伴走支援の活用状況

第1章では、外部の専門家や支援機関が企業の課題に寄り添い、計画策定から実行・検証ま

でを共に走る形で支える「伴走支援」について、調査結果から、その活用実態を整理する。

1-1. 伴走支援の活用状況

まず、伴走支援の活用状況の調査結果を報告する。

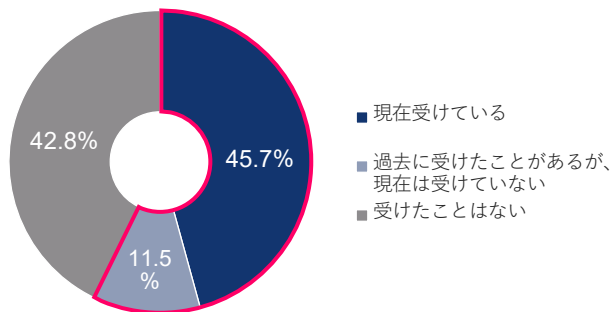
回答の中で最も多かったのは「現在受けている」の45.7%であった。これに「過去に受けたことがあるが、現在は受けていない」の11.5%を合わせると、伴走支援の活用経験がある企業は57.2%に上った。

なお、本調査については、2023年8月にも同様の内容で調査を実施している。その際は、「受けている」、「過去に受けたことがあるが、現在は受けていない」を合わせ伴走支援の活用経験がある企業は46.9%であった。本調査

と2年前の調査での、未活用企業に関する選択肢は若干異なるが、中小企業の伴走支援の活用は一過性ではなく、ある程度普及していることがわかった。

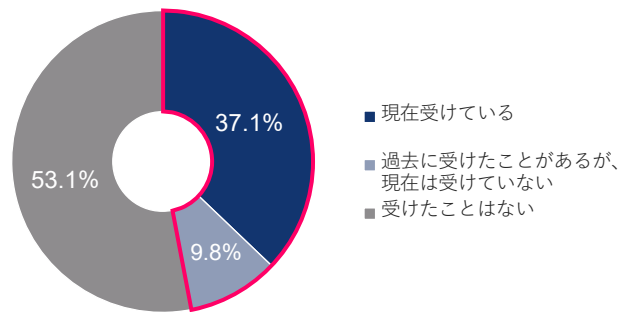
人材不足、原材料費高騰に伴う物価高、DX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）への対応など、経営者が単独で判断し実行まで担うには負荷の高い課題が増える中で、社外の専門家と共に走り、計画から実行・検証まで支援を受ける伴走型支援のニーズや活用は今後とも高まっていくと考えられる。

■ 伴走支援の活用状況 (n=1,570)



調査期間：2025年11月11日～2025年12月12日

再掲 ■ 伴走支援の活用状況 (n=552)



調査期間：2023年8月21日～9月15日

1. 伴走支援の活用状況

1-2. 伴走支援を受けている機関、種別

次に中小企業がどのような機関から伴走支援を受けているのか、また、その支援の種別について聞いた。

まず伴走支援を受けている機関については「コンサルティング会社」が最も多く57.5%、次に「税理士」で40.8%であった。この2つの機関が多くを占めており、他には、「金融機関」14.9%、「商工会議所・商工会」10.7%、「中小企業診断士」8.6%と続いた。

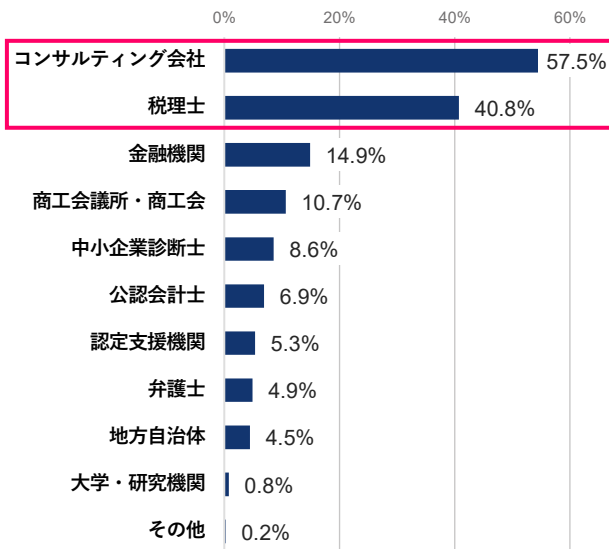
支援の種別では、総合的な解決策の提示を目的とする「課題解決型」が63.9%と最も多く、「施策実行型」は36.1%、「わからない」は

15.4%であった。

なお、本調査についても2023年時に同様の調査を実施しているが、機関・種別とも大きな傾向の差は見られなかった。

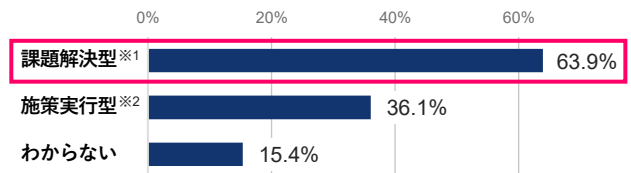
伴走支援はコンサルティング会社・税理士を中心に提供され、企業側は特定のプロジェクトを実行する「施策実行型」よりも、複数の課題を整理し実行まで支える「課題解決型」に対するニーズが高いことがうかがえる。前回調査から傾向が変わらないことから、伴走支援への期待は定着しつつあるといえるだろう。

■ 伴走支援を受けている機関 (n=898) ※複数回答可



(回答数が多い上位4つの取り組みの効果を掲載)
調査期間：2025年11月11日～2025年12月12日

■ 受けている伴走支援の種別 (n=898) ※複数回答可



※1：課題解決型 企業が直面している一連の課題や課題のグループに対して、総合的な解決策を提供することを目的とするもの。複数の課題に対して包括的なアプローチを取り、それらの課題をトータルで解決するためのサポートを提供する。

※2：施策実行型 特定の目標達成やプロジェクト実行をサポートすることに焦点を当てたもの。経営者や組織が達成したい目標を具体化し、それを実現するための具体的な施策を立案・実行する際にサポートを提供する。

調査期間：2025年11月11日～2025年12月12日

1. 伴走支援の活用状況

1-3. 伴走支援の満足度

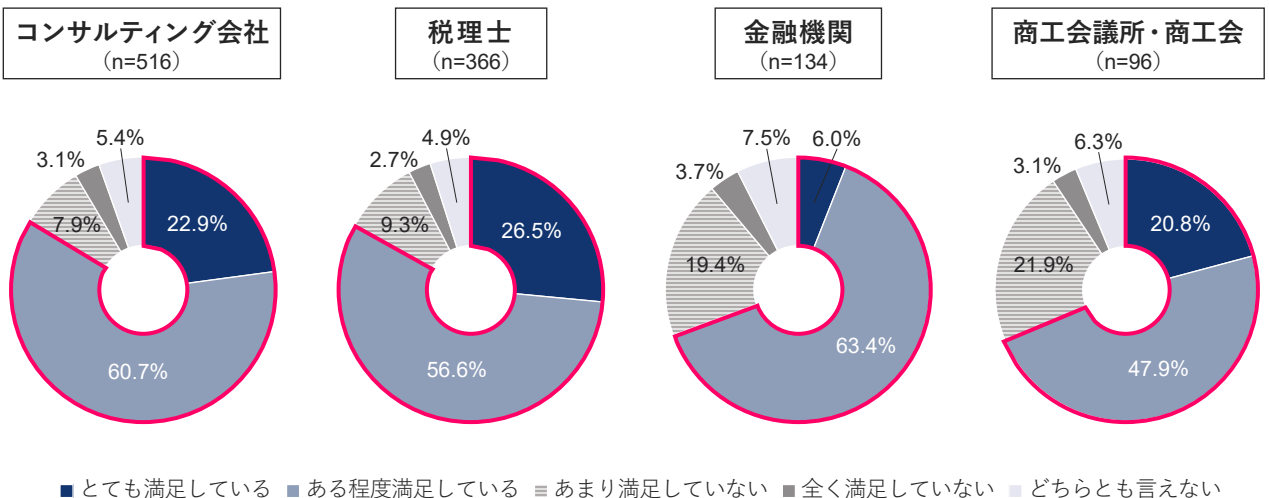
前ページで回答が多かった4つの支援機関について、伴走支援の満足度を聞いた。

最も利用している企業が多かった「コンサルティング会社」は「とても満足している」、「ある程度満足している」の合計が83.6%となり、8割以上の企業が満足と回答した。次いでその合計が高い順に、「税理士」の83.1%、「金融機関」の69.4%、「商工会議所・商工会」の68.7%という結果であった。

コンサルティング会社や税理士は、専門性の高い助言や具体的な実行支援が満足度の高さに

つながっている可能性が考えられる。金融機関や商工会議所・商工会も6割台後半と一定の満足度はあるものの、上位2つの機関と比べると差が見られた。コンサルティング会社や税理士が、個別企業の課題に応じて継続的かつ実行段階まで関与するケースが多い一方、金融機関や商工会議所・商工会は、情報提供や相談対応を中心とした関与となる場合が多いことも、満足度の差として表れている可能性が示唆される。

■ 伴走支援の満足度



1. 伴走支援の活用状況

1-4. 伴走支援活用の目的

では、中小企業が伴走支援を活用する目的には、どのようなものがあるだろうか。

回答の上位3つは「売上拡大」の43.4%、「経営データの可視化」の33.7%、「経営ビジョンと戦略の策定」の28.2%であった。その後に、「資金調達」(21.3%)、「DX推進」(20.2%)、「取引先拡大」(19.8%)が約2割の回答で続く結果となった。

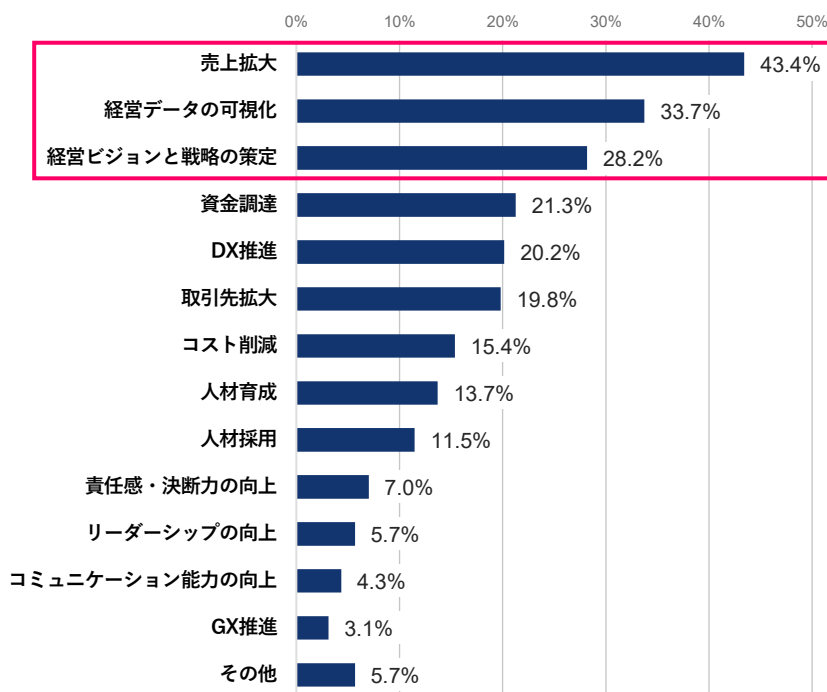
2023年の調査では上位3つが「売上拡大」(53.2%)、「DX推進」(47.8%)、「経営ビジョンと戦略の策定」(35.6%)であり、今回の調査と比べると「DX推進」が多かった。また今回の調査では、前回の選択肢に加え、中小企業経

営に必要だと当所が考える「経営データの可視化」を新たに設定したところ、これが2位となった。この結果から、まず自社の経営状況を数値で把握し、打ち手の精度を上げたいというニーズが高まっていることがうかがえる。

あらゆる経営戦略にはまず自社の経営データの可視化、把握が必要不可欠である。

また、「DX推進」が2023年より低下している点についても、各社でDXの取り組みを進める企業増え、伴走支援に求めるテーマが他の領域へ広がっている可能性がある。

■ 伴走支援活用の目的 (n=898) ※複数回答可



1. 伴走支援の活用状況

1-5. 伴走支援活用の効果

次に、伴走支援の活用目的ごとの効果を見てみたい。

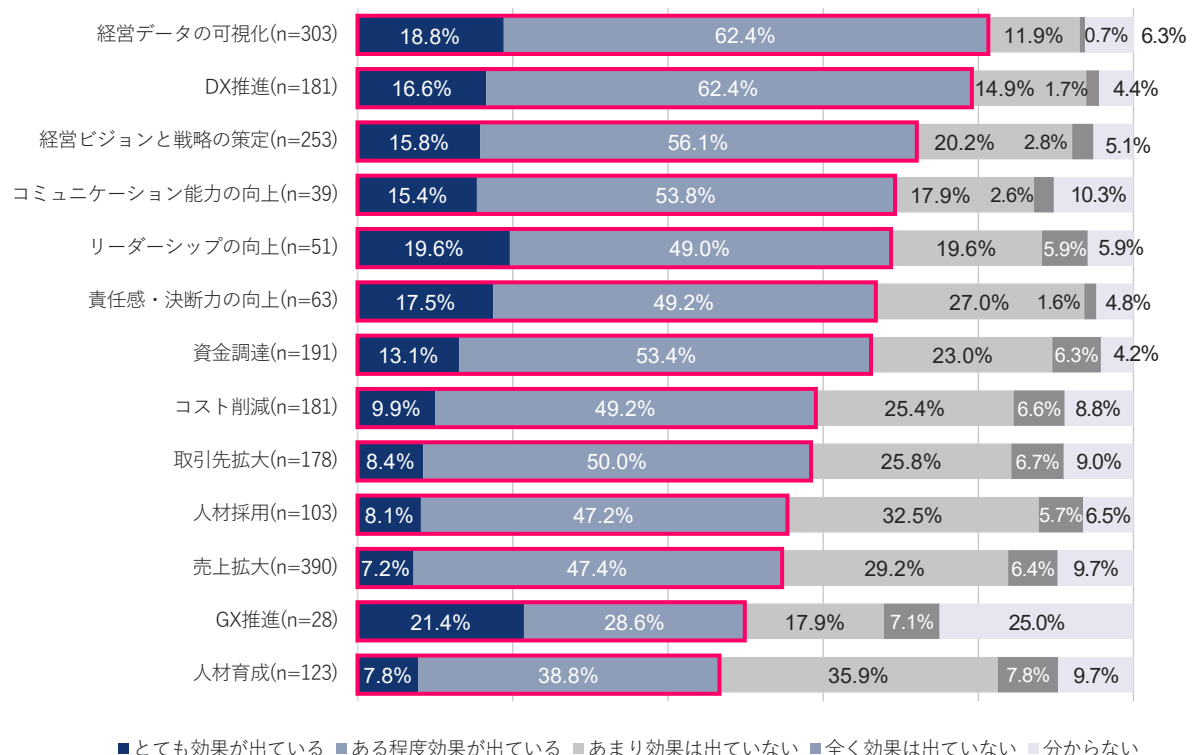
「とても効果が出ている」、「ある程度効果が出ている」の合計は「経営データの可視化」(81.2%) が最も高く、次いで「DX推進」(79.0%)、「経営ビジョンと戦略の策定」(71.9%) が上位となった。一方、伴走支援活用の目的として最も回答が多かった「売上拡大」の効果は54.6%にとどまり、効果の実感は相対的に低い結果であった。

この結果から伴走支援の効果は、売上拡大と

いった売上や利益に直結するテーマよりも、経営データの可視化やDX推進、ビジョン・戦略の整理といった経営基盤を整える取り組みで高く評価されていることがわかった。

経営データの可視化やDX推進、経営ビジョンと戦略の策定などは、それら自体が直接的な成果として表れるものではないものの、経営判断の質を高める土台としては大きな意味があると考えられる。そうした土台作りにおいて、外部専門家による伴走支援が有効であることが、本調査から示唆された。

■ 伴走支援活用の効果



1. 伴走支援の活用状況

1-6. 伴走支援を利用していない理由

ここまでは、伴走支援の効果や満足度を見てきたが、利用していない企業の理由についても見てみたい。

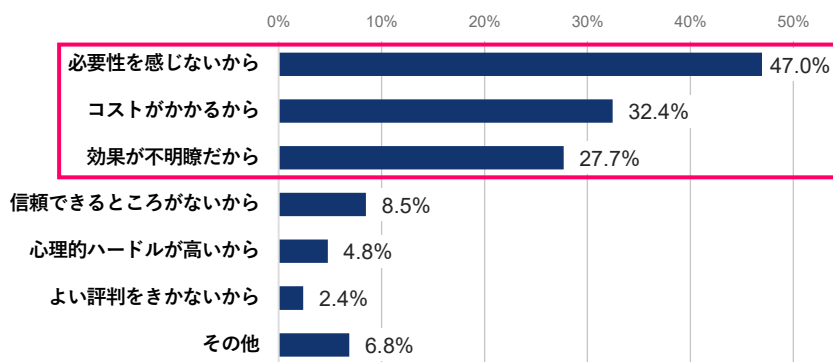
伴走支援を利用していない企業の理由としては「必要性を感じないから」が最も多く47.0%、そして、「コストがかかるから」の32.4%、「効果が不明瞭だから」の27.7%と続いた。一方で、「信頼できるところがないから」(8.5%)や「心理的ハードルが高いから」(4.8%)、「よい評判をきかないから」(2.4%)は相対的に少数であり、この傾向は2023年時点の調査でも同様である。

これらの結果から、伴走支援を利用していな

い主な理由は支援先そのものへの不安というよりも、必要性や費用対効果を十分にイメージできていない点にあると考えられる。

多くの地方自治体で様々な経営課題に対して、専門家による伴走支援を無料で一定期間受けられる制度や事業が存在する。また、支援後に成果報告会を開催するケースもあるので、実際に伴走支援を受けた企業がどのように経営改善したかを見ることができる。伴走支援を受けたことはないが、経営改善が必要、と考えている企業は、伴走支援を提供している制度を調べ、試してみることを検討してみてもどうだろうか。

■ 伴走支援を利用していない理由



調査期間：2025年11月11日～2025年12月12日

2. 伴走支援に今後求められること

2. 「伴走支援」に今後求められること

第1章では伴走支援の活用状況、満足度、効果等について報告した。続く第2章では、中

小企業の経営支援において、伴走支援に今後求めることに関する調査結果を報告する。

2-1. 伴走支援を受けていなかった場合の経営課題の変化

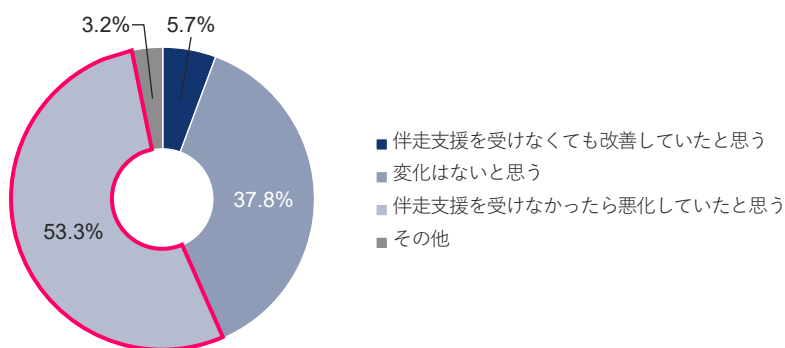
5ページの「伴走支援の活用状況」を問う設問において、「現在受けている」または「過去に受けたことがあるが、現在は受けていない」と回答した経営者に対し、もし伴走支援を受けていなかったら、現在抱えている経営課題はどのように変化していたと思うかを聞いた。

最も多かったのは「伴走支援を受けなかったら悪化していたと思う」の53.3%であった。一方で、「変化はないと思う」(37.8%)と「伴走支援を受けなくても改善していたと思う」(5.7%)の合計は43.5%に及んでいる。過半数の企業で効果が見られたものの、伴走支援の効果の実感には差があることも示された。

この結果から、伴走支援の進め方におけるミスマッチが起きている可能性も考えられる。支援側には専門性や経験の差、企業側にも対応する人材や資金の不足や専門家任せの意識などがあるだろう。さらに、両者の間にはともに課題解決に向かうために必要なコミュニケーション力や信頼関係の構築不足なども想定される。

伴走支援とは、社外の専門家と共に走り、計画から実行・検証までの支援を受けることである。支援する側、支援を受ける側の双方に、課題解決に向けて共に取り組もうとする意識がなければ伴走支援の成立が難しくなるケースもあるだろう。

■ 伴走支援を受けていなかった場合の経営課題の変化 (n=898)



調査期間：2025年11月11日～2025年12月12日

2. 「経営力」に関する課題・取り組み・効果

2-2. どのような伴走支援が効果的か

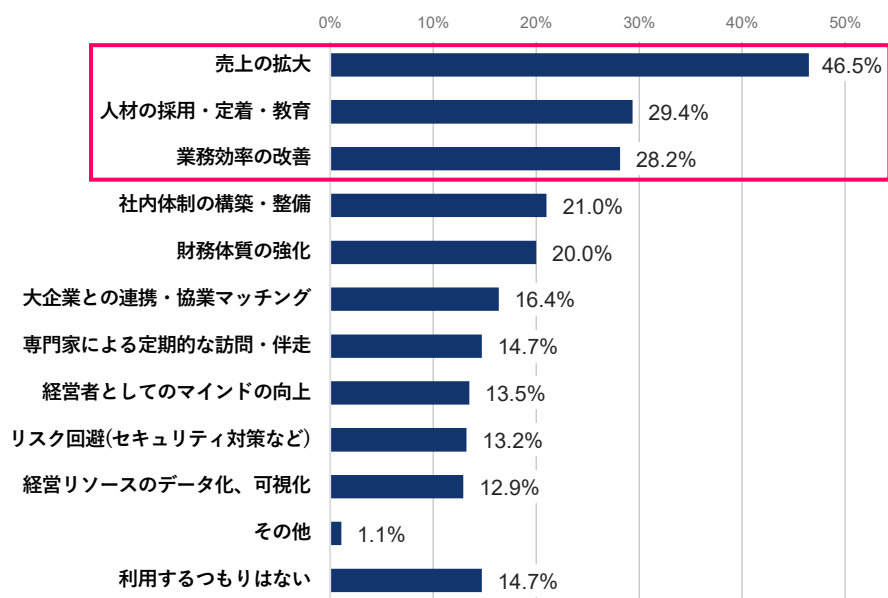
では、どのような伴走支援ならば、企業側は効果的だと感じるのだろうか。ここでは、伴走支援を受けたことのある企業に加え、受けたことがない企業も含め、経営課題を解決するためにどのような伴走支援があれば効果的だと思うかを聞いた。

その結果は、最多となったのが「売上の拡大」（回答企業の46.5%）で突出していた。さらに「人材の採用・定着・教育」（同29.4%）、「業務効率の改善」（同28.2%）、「社内体制の構築・整備」（同21.0%）、「財務体質の強化」（同20.0%）と続いた。一方、「経営者としてのマインドの向上」や「リスク回避（セキュリティ対策など）」、「経営リソースのデータ化、

可視化」などの経営基盤整備に関する間接的な支援は、相対的に低い結果となった。

このことから、多くの経営者が売上の拡大や人材確保、業務効率改善など、経営に直結する課題への支援に期待していることがわかった。しかし、本来ならば経営に直結する課題とともに、経営基盤の整備も重要な取り組みであり、伴走支援はその両者へのアプローチが可能な手法でもある。伴走支援の効果を大きくするためにも、丁寧なコミュニケーションや効果測定、さらに経営基盤の整備などの重要性を支援を受ける側と共有することが重要だろう。

■ どのような伴走支援があれば効果的か（n=1,570）



2. 「経営力」に関する課題・取り組み・効果

2-3. 伴走支援を利用する際に重視する点

第2章の最後に、伴走支援を利用する際に重視する点について聞いた。なお、前ページの設問において「利用するつもりはない」を選択した企業は除外している。

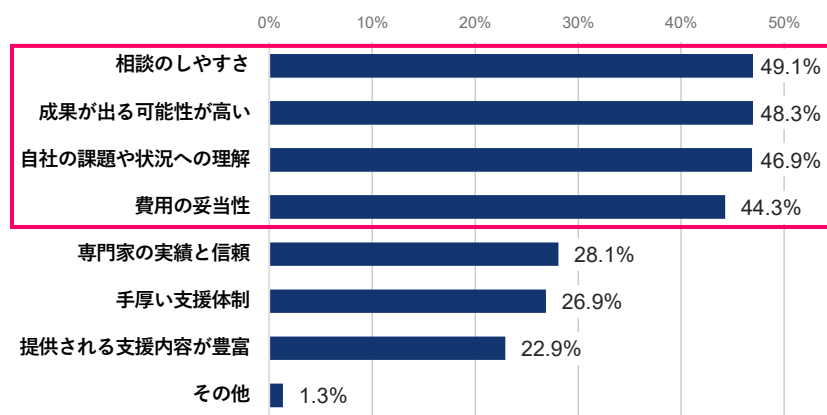
最も多かったのは「相談のしやすさ」（回答企業中49.1%）であり、約半数に及んだ。また続けて「成果が出る可能性が高い」（同48.3%）、「自社の課題や状況への理解」（同46.9%）、「費用の妥当性」（同44.3%）などが高い結果であった。

経営者は経営に係る直接的な成果への期待と同時に、伴走支援をする側に対し、相談のし

やすさや自社の課題、経営状況への理解などを重視していることがわかった。

それは一律の、どの企業でも行っているような支援内容ではなく、各社の事業・組織の特性に寄り添い、実情を共有しながら経営改善に取り組む、そうした伴走支援が期待されていることの表れといえよう。特に中小企業の場合は社内リソースが限られていることが多いため、支援側には支援の内容を臨機応変に改善することができる応用力も重要である。中小企業向けの伴走支援には、こうした観点が欠かせないのではないだろうか。

■ 伴走支援を利用する際、重視する点は何か（n=1,339）



調査期間：2025年11月11日～2025年12月12日

3. 中小企業支援に関する 情報について

3. 中小企業支援に関する情報について

中小企業向けの支援には、外部の専門家による伴走支援の他に、政府や行政機関による支援もある。第3章ではこれら政府や行政機関による、中小企業向けの支援の情報について、

その入手先や認知状況、活用意向などに関する調査結果を報告する。

なお、本レポートでの中小企業支援に関する情報は、主に補助金・助成金等を指す。

3-1. 中小企業支援に関する情報について・入手先

まず、中小企業向けの支援に関する情報を、中小企業自身はどのように探しているのかを聞いた。

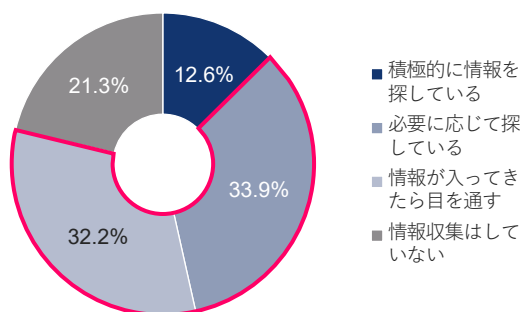
「積極的に情報を探している」と回答した企業は12.6%にとどまり、「必要に応じて探している」(33.9%)、「情報が入ってきたら目を通す」(32.2%)が多数派であることがわかった。

「情報収集はしていない」と回答した企業も21.3%に上った。

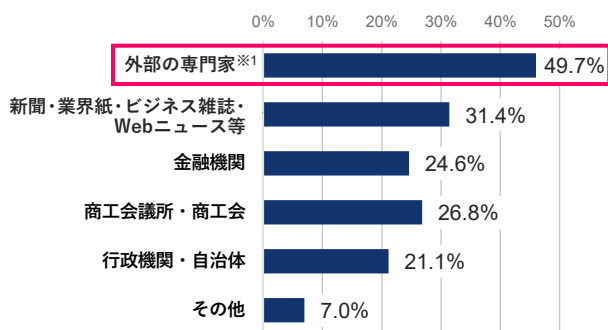
また、そうした中小企業支援に関する情報の入手先について問うと、「外部の専門家(税理士・中小企業診断士・行政書士・コンサルティ

ング会社など)」が49.7%で最も多く、2番目に多い「新聞・業界紙・ビジネス雑誌・Webニュース等」の31.4%とは大きく差が開いた。金融機関や商工会議所・商工会、行政機関・自治体なども相対的に低い結果となった。中小企業支援に関する補助金・助成金等の支援制度は多岐にわたり、かつ内容が複雑なため、中小企業経営者にとって日常業務の中で継続的に情報を収集するのは負担が大きいのが実情だろう。結果として能動的な探索に至りにくく、外部の専門家から入手することが多いとの結果になったと考えられる。

■ 中小企業支援に関する情報について (n=1,570)



■ 中小企業支援に関する情報の入手先 (n=1,235)
※複数回答可



※1：外部の専門家 税理士・中小企業診断士・行政書士・コンサルティング会社など

3. 中小企業支援に関する情報について

3-2. 中小企業支援に関する情報の分かりやすさ

次に、中小企業支援に関する情報（補助金・助成金等）の分かりやすさについて聞いた。

「非常に分かりやすい」と回答した企業はわずか1.5%であり、「分かりやすい」の12.4%と合わせても13.9%にとどまった。一方、「非常に分かりにくい」の20.1%、「分かりにくい」の27.3%の合計は47.4%となった。これらの結果から、中小企業支援に関する情報は、中小企業にとって分かりにくいことが示された。

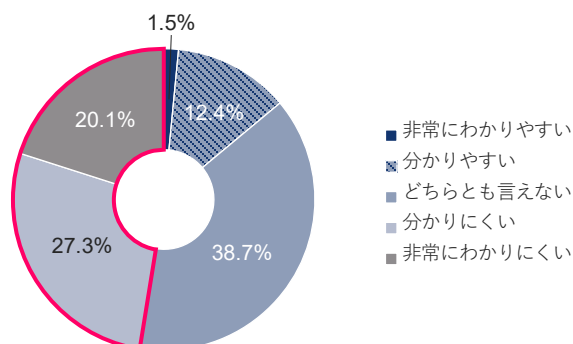
中小企業向けの補助金・助成金等に関する情報は、情報発信元の多様性に加え、その対象や要件の複雑さも重なり、企業側から情報にアクセスすることを難しくしていると考えら

れる。また、アクセスできたとしても説明内容が細かく、自社に申請資格があるのかを自ら判断しなければならないことは企業側の負担になるだろう。

このように、多くの中小企業が支援に関する情報が分かりにくいと感じており、この分かりにくさが、前ページで紹介した「情報収集が受動的になっていること」にもつながっている可能性も考えられる。

国や自治体などによるポータルサイトでの一元化、また専門家の助言などを参考にしながら、中小企業がこうした支援内容にアクセスしやすいインフラの整備・拡充が期待される。

■ 中小企業支援に関する情報の分かりやすさ (n=1,570)



調査期間：2025年11月11日～2025年12月12日

3. 中小企業支援に関する情報について

3-3. 中小企業支援に関する認知度・理解度

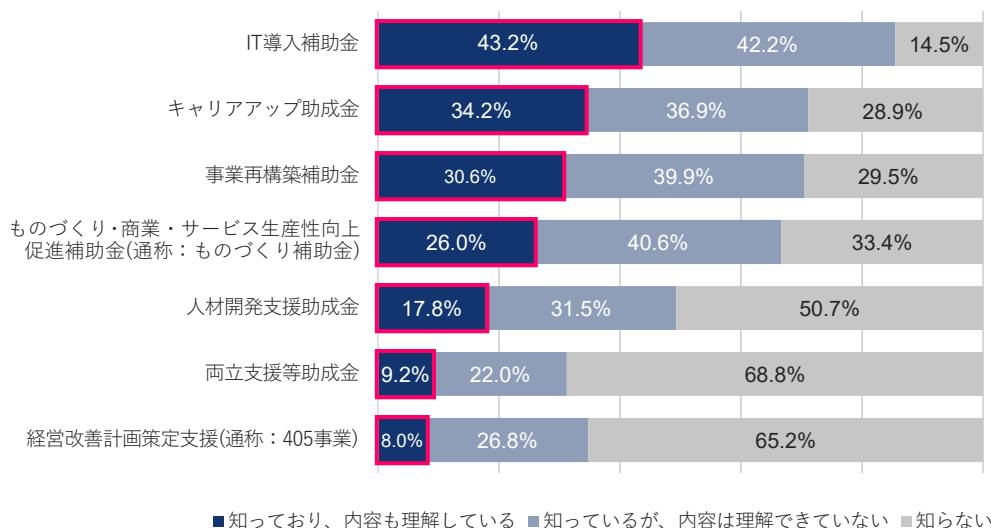
前ページでは、中小企業支援に関する情報（補助金・助成金等）が分かりにくいという回答が多く見られた。ここでは、これらの情報に関する認知・理解状況について調査を行った結果を報告する。調査では、毎年度中小企業に提供されている補助金を4つ、助成金を3つ抽出した。

「知っており、内容も理解している」の回答が最も多かったのは「IT導入補助金」（43.2%）、さらに「キャリアアップ助成金」（34.2%）、「事業再構築補助金」（30.6%）と続いた。デジタル化の推進や人材支援など、多くの中小企業に共通する課題に対応する補助金・助成金については認知・理解度が相対的に高かった。一方、その結果が相対的に低かったのは、育

児や介護などとの両立を図る「両立支援等助成金」（9.2%）、財務課題解決に向けた計画作成を支援する「経営改善計画策定支援（通称：405事業）」（8.0%）であった。両者とも経営改善に有効な支援であるものの、認知や理解は進んでいなかった。

具体的な支援ごとに見ても、内容まで理解されている補助金・助成金は一部に限られており、代表的な制度であるIT導入補助金でさえ内容を理解している企業は半数に満たなかった。これらの認知や理解が進んでいない背景には、制度の名称や要件が複雑で、自社が対象か判断しづらいことや、情報が分散していて全体像を把握しにくいことなどがあると考えられる。

■ 中小企業支援に関する認知度・理解度（n=1,570）



3. 中小企業支援に関する情報について

3-4. 中小企業支援に関する活用意向

最後に、前ページで各補助金・助成金について「知っており、内容も理解している」と回答した企業に対し、当該補助金・助成金の活用意向について聞いた。

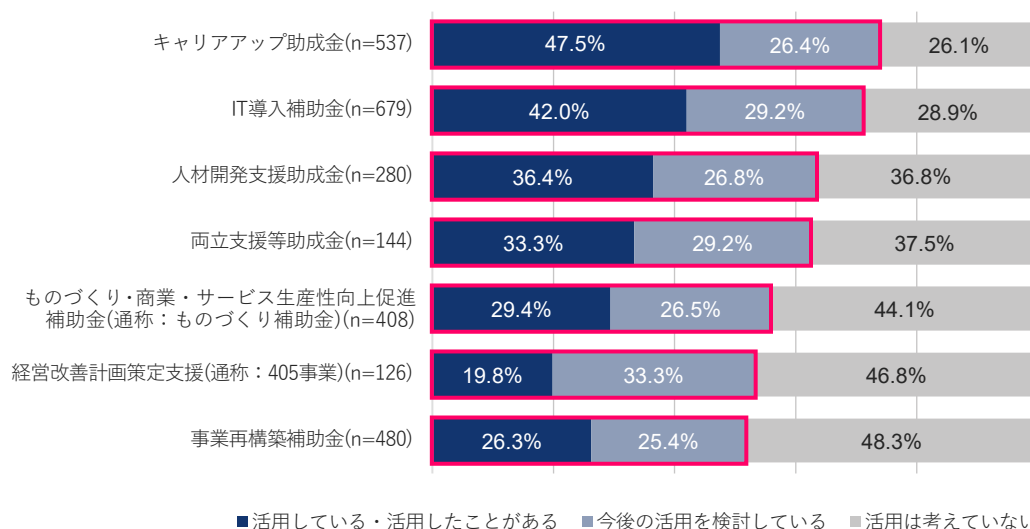
前ページで「知っており、内容も理解している」と回答した企業が最も多かった「IT導入補助金」については、そのうちの42.0%が「活用している・活用したことがある」と回答し、「今後の活用を検討している」も含めると71.2%が活用意向を示した。同様に、認知・理解が進んでいた「キャリアアップ助成金」の活用意向も、その合計が73.9%となった。そのほか、IT導入補助金を除く補助金の活用意向は50%台、助成金は60%台を超える活用意向で

あった。

内容を理解している企業に限って見ると、多くの補助金・助成金で過半数が活用意向を示しており、制度そのものへの関心は決して低くないことが分かる。内容を認知し、理解が進めば活用する企業も増えるだろう。

また、全体的に補助金よりも助成金の方が、活用意向がやや高い傾向であった。補助金が国や自治体の政策に沿った事業に対して行われる、事業性が強い支援であるのに対し、助成金は主に雇用や労働環境に重点を置いているため、そうした支援内容の性質の違いがこの結果に表れている可能性がある。

■ 中小企業支援に関する活用意向



調査期間：2025年11月11日～2025年12月12日

3. まとめ・あとかき

3. まとめ・あとがき

○ 持続可能な経営や差別化に向け、専門家による「伴走支援」の活用を

本レポートでは、中小企業の次世代経営への対応戦略として、伴走支援や中小企業支援（補助金・助成金等）に関する情報に注目し、その調査結果を報告した。

第1章の伴走支援の活用状況については、回答企業の過半数で活用経験があり、その支援はコンサルティング会社や税理士によるものが多いこと、さらに多くの支援において満足度が高いことがわかった。また、伴走支援を活用する目的としては「売上拡大」が最多であり、他にも「経営データの可視化」や「経営ビジョンと戦略の策定」などが続いた。

続けて第2章では、伴走支援に今後求められることを調査結果から検証した。伴走支援を受けることで経営課題の悪化を回避できたと考える企業が半数を超えたものの、「変化はないと思う」と回答した企業は37.8%に上った。このことから、必ずしも伴走支援が経営課題の解決につながっていないケースが多く見られることも分かった。支援側による企業の経営課題や社内制度等の理解はもちろんのこと、丁寧なコミュニケーションや効果測定、経営基盤の整備など多面的な取り組みの必要性も本レポートでは指摘された。

さらに第3章では、中小企業支援に関する情報（補助金・助成金等）の入手先や認知状況、活用意向などに関する調査結果を報告した。自ら積極的に情報を探している中小企業は12.6%にとどまり、多くの企業は必要に応じて、または情報が入ってきたら目を通す程度の意識であった。こうした中小企業支援に関する情報については、約半数の企業が分かりにくいと感じていること、一方で

支援内容について認知し、理解している企業の場合、活用意向が高いこともわかった。

本レポートで注目した「伴走支援」とは、企業が社外の専門家と共に、計画から実行・検証などの幅広い支援を受けるものである。そこでは一時的な支援にとどまらず、経営課題の共有と丁寧なコミュニケーションを重ね、中長期的な関係構築も進めながら目標の達成を目指していく。外部の専門家を活用することにより、その企業の特徴を踏まえた効率的な課題解決手法の提案や、売上拡大や業務効率化などの目標に向けた具体的な戦略の提案を受けることが可能になると期待されている。中小企業が苦手な補助金や助成金などの情報収集についても、専門家の視点を通して効率的に進めることができるだろう。こうした伴走支援が注目される背景には、近年の原材料費高騰や物価高、人手不足状況、デジタル技術の発展とビジネスでの活用、自然災害や感染症などによるビジネスへの影響など、企業の経営に直接・間接的に影響を及ぼす環境変化が見られること、またそうした環境において持続可能な経営に向けた競争力の強化が欠かせないことがある。専門的・客観的な視点で経営課題を検証し、経営者とともに戦略を打ち立て、PDCAを回していきながら改善を積み重ねるこの取り組みは、経営資源が限られる中小企業こそ、積極的に取り入れることで効果を得られると考えられる。これまで伴走支援を活用してこなかった中小企業経営者は、本レポート内容も参考としつつ、導入の検討をしてみたいだろうか。

フォーバルGDXリサーチ研究所 所長 平良 学

1992年、株式会社フォーバルに入社。九州支店での赤字経営の立て直し、コンサルティング事業の新規立ち上げを経て、2022年に新たに発足した中立の独立機関「フォーバル GDXリサーチ研究所」の初代所長に就任。中小企業経営の実態をまとめた白書「ブルーレポート」の発刊、独自・共同研究の実施、全国の中小企業経営者に向けたGDXやESGの講演、毎回数百人を超える中小企業経営者向けのイベントなどを通じて、中小企業のGDXを世に発信。「中小企業の持続可能な発展を支える研究機関としてなくてはならない存在」を目指し活動している。

